

開発建設部

沖縄国際物流戦略チーム第二回会合 提言とりまとめ

Point

沖縄の自立型経済構築に向け、「協働」による新たなスタート！
沖縄国際物流戦略チームにおける約1年の検討により、提言をとりまとめました。

現在、中国をはじめとするア

ジア地域は、世界における生産拠点・消費市場として急速に経済成長をしており、今後、日本とアジア地域の経済交流はますます拡大し、相互依存の関係が深まると考えられています。このような世界情勢の中で、日本本土と中国・東南アジアとの中間に位置する沖縄は、かつて琉球王朝時代に中継貿易で栄えたように、国際物流関連産業の集積による新たな産業振興のチャンスを迎えています。

また、これまで日本本土と比べて不利であった物流コストの低減を図ることによって、県内産業の競争力強化や企業誘致の促進につながり、沖縄経済を活性化させていく必要があります。

こうした状況の中で、沖縄国

際物流戦略チームは、沖縄の自

立型経済の構築に寄与するため、国際物流拠点の形成を図るべく、効率的・効果的な国際物流体系の構築に向けた今後の戦略を官・民が一体となって検討していくことを目的とし、平成19年3月27日に設立され、11月20日に第二回会合を開催するなど、約1年にわたり沖縄における物流の課題の解決に向けて検討を続けてきました。去る2月6日に開催された沖縄国際物流戦略チーム第三回会合の場では、「那覇港を中心とした国際物流拠点の形成」物流の効率化と国際物流関連産業の育成に向けて、「中城湾港における流通加工港湾の実現」「企業ニーズへの対応による県内産業の振興」「県全体における物流ネットワークの強

化」安定的な輸送による生活利便性の確保」という三つのテーマについて沖縄の国際物流戦略に関する提言を取りまとめるとともに、各主体の今後の取り組みについても発言がありました。以下に、その提言の概要を示します。

「那覇港を中心とした国際物流拠点の形成」物流の効率化と国際物流関連産業の育成に向けて」

那覇港の地理的特性を活かして戦略的に中継コンテナ貨物の取扱を促進するための取り組みを官・民一体となつて行っていくべきです。一方で沖縄の地理的条件に起因する輸送コストの問題を克服するため、本土からの片荷輸送の解消や海外から直接沖縄へ輸送されるルート

立に取り組む必要があります。

「中城湾港における流通加工港湾の実現」企業ニーズへの対応による県内産業の振興」

中城湾港新港地区における港湾機能を強化することにより、地企業の競争力強化を図るとともに、更なる企業の立地を促進していくことで、中部圏はもとより沖縄全体の経済活性化につながっていくものと期待されます。一方で循環型社会の構築が急務となつている中で、廃棄物を再使用・再利用する取り組みが全国的に進められています。特に離島県である沖縄においては、廃棄物の輸送には港湾の果たす役割が大きいことから、沖縄で唯一の『リサイクルポート』である中城湾港は大きく期待さ

沖縄国際物流戦略チーム 構成メンバー

(1) 経済団体等	
沖縄県商工会議所連合会会長	-
沖縄県経済同友会代表幹事	大 城 勇 夫
沖縄県経営者協会会長	知 念 榮 治
(2) 物流関係団体等	
沖縄地方内航海運組合理事長	比 嘉 榮 仁
沖縄港運協会会長	牧 志 泰 三
沖縄県倉庫協会会長	嶺 秀 宣
沖縄県冷蔵倉庫協会会長	上 地 安 秀
沖縄県トラック協会会長	多良間 朝 時
那覇国際コンテナターミナル(株)代表取締役	嘉 数 昭
中城湾新港地区協議会会長	名 護 宏 雄
(3) 行政関係者	
那覇市長	翁 長 雄 志
浦添市長	儀 間 光 男
沖縄市長	東 門 美津子
うるま市長	知 念 恒 男
沖縄県土木建築部長	首 里 勇 治
観光商工部長	仲 田 秀 光
那覇港管理組合常勤副管理者	堤 敏 郎
大阪航空局飛行場部長	傍 士 清 志
沖縄地区税関次長	松 田 守 人
那覇検疫所長	阿 部 重 人
第十一管区海上保安本部次長	田 中 博
沖縄総合事務局経済産業部長	市 原 健 介
運輸部長	大 野 秀 敏
開発建設部長	吉 永 清 人

平成20年2月6日現在

れます。これらのことから、新港地区に立地する企業のニーズに対応する『産業支援港湾』として、更なる機能の強化を目指していく必要があります。

「県全体における物流ネットワークの強化」安定的な輸送による生活利便性の確保」

沖縄が典型的な島嶼県であることから物資の殆どが港湾を通して運ばれており、港湾機能の充実が物流効率化のためには必要不可欠です。一方、離島では荒天時において十分な静穏度が確保されない港湾が数多く残っているのも事実であり、生活物資の輸送に支障を来すこともあることから、その解消に努め

ていかねばなりません。さらに、沖縄本島における主要港を結ぶ主要道路の混雑解消や県内外の定期航路の充実などを図ることで、県内産業の競争力強化を目指していく必要があります。

この提言は沖縄の物流戦略を「協働」で行っていく新たなスタートとして位置づけられており、具体的な戦略とともに各主体の今後の取り組みも含んだものとなっています。なお、取り組み事項については短期的なものから中期的に検討していくものまで様々であることから、その進捗状況について毎年フォローアップするとともに、情勢に応じて柔軟に追加・修正してい



臨港道路浦添線の将来イメージ



新石垣空港の将来イメージ



台風による被災（伊是名島：仲田港）